

終章

「工業化・近代化」のなかの専門村



プラスチックのリサイクル村ゲアン省ジエンホン（Diễn Hồng）。環境汚染と労働者の健康被害の問題は深刻化しつつある。（2006年12月 筆者撮影）

はじめに

本書では、ベトナムの専門村の発展の過程とその特徴を、地域、家内企業、その経営者、労働者といった多角的な観点からみてきた。数百年の歴史をもつ伝統工芸専門村も含め、専門村の多くはドイモイ開始後の1990年代から発展してきた。紅河デルタ地域を中心に、その数も労働者数も、統計が整った2000年代に入ってからの10年間だけを見ても、2倍近く増加している。本書で指摘してきたのは、ベトナムで外資企業、民間企業が増加し、国家の「工業化・近代化」に向けた経済の重要な担い手となっている一方で、小規模で近代的な設備をもたない家内企業が集積した専門村もその存在感を増しているという事実である。

今日存在している専門村は、そこで作られている製品から、大きく3つのグループに分類できる。まず、伝統工芸品や手工芸品を生産している伝統工芸専門村である。本書で紹介した木工品のドンキおよびフオンマック、螺鈿細工のチュエンミー以外にも、バチャン（陶器）、フーラン（陶器）、ヴァンフック（絹織物）、ドンホー（伝統版画）、ダイバイ（銅細工）、チュオン（すげ笠）といった有名な村がいくつもある。今日も生き残り発展し続けているのは、経済自由化の恩恵を受け、海外の市場や国内の富裕層、そして観光客向けの新たな市場を開拓した専門村である。

つぎに、経済発展や貧困削減にともない急速に需要が拡大した製品を生産している村である。その典型例は鉄鋼のチャウケーである。チャウケーも含め、このタイプの専門村に多いのが「リサイクル村」、すなわち廃材を収集し、それを原料に低品質の製品を製造している専門村である。これらの村で生産されるリサイクル品、たとえばプラスチックの桶や椅子、ペーパーナプキン、アルミニウム鍋などは、今日のベトナム人の日常生活のいたるところにみられる⁽¹⁾。さらに、一部の原料、たとえばアルミニウムや鉛のスクラップ（おもに車やバイクのバッテリーから鉛スクラップをとる）などは、溶融され

てインゴット状で海外（中国）向けに輸出もされている（坂田 2009a）。

そして最後に、所得弾力性の低い製品を生産する専門村である。本書ではこのような専門村は取り上げなかったが、加工食品（麺やライスペーパー、酒など）や生活に密着した一部の日用品（陶器や祭礼用の飾り付けなど）を生産する村である⁽²⁾。経済発展により所得が向上し生活様式が近代化しても、貧しい時代からあったこれらの製品の市場は縮小しないばかりか、拡大さえしている。

専門村で農村工業が発展する状況は、国家が想定していた「工業国」の姿からはほど遠いものであったかもしれない。1994年に掲げられたベトナムの「工業化・近代化」路線とは、「近代的な物質的、技術的基盤をもち、合理的な経済構造を備え、生産力の発展水準に適合する進歩的な生産関係を有し」（白石 1999, 36-37）た経済構造をもつことにあった。2000年以降の外資企業参入の増加はこの路線に沿った成長を後押しし、そのことを評価することがベトナム経済研究のひとつのトレンドともなった。その一方で、「工業化・近代化」路線の表舞台から離れた農村部で大きな存在に成長していた専門村の経済活動を評価する研究は、これまでほとんどなかった。本書は、近代的な企業への「キャッチアップ」だけではない家内企業の経営者たちの発展志向と、フォーマルな大企業に「就職」することだけではない労働者・職人たちの生計戦略とキャリア形成に目を向けたものである。

本章ではまず、これまでの結果から、専門村の発展の要因を資源動員、政策的要素、技術導入、社会ネットワークの存在という4つの観点からまとめる。さらに、ベトナムの専門村の将来、そしてベトナム経済の将来を展望してみたい。

第1節 專業村の発展の特徴と要因

1. 專業村発展のための資源動員

專業村の発展を農村工業化の文脈でとらえたときに、それを可能にした重要な資源は、他国の経験と同様、農村の低賃金労働力であった。ただし、ベトナムの場合は、経済活動の拡大にとまらぬ、村内にとどまらず、村外の近隣の農村、場合によっては数百キロ離れた遠隔地からの労働力も吸収してきた。出身地の農村との経済的・社会的つながりを維持しながら働くことが可能な、不安定ではあるが自由度の高い專業村での雇用形態が、村外からの労働者の流入を可能にした。

他の東南アジア諸国の経験と同様、ベトナムでも1990年代の農業（稲作）の生産性向上により発生した余剰労働力が、農村工業に向かった。1970～1980年代のフィリピンやタイの研究によれば、「緑の革命」により、土地と資本をもつ富裕層と農業生産規模が縮小しさらに土地なしとなり困窮化した農民とのあいだの階層分化が起こり、困窮化した農民のうちの、都市の労働市場に吸収されない層が農村に滞留し農村工業部門の労働者となったとされる（梅原 1978; 加納 1979; 滝川 1984）。しかし、第6章のチャウミンの調査結果にみられるとおり、今日のベトナムの紅河デルタ地域の階層分化は、農地の保有に規定されたものではない。農業だけで生計を立てている世帯はむしろ低所得層であり、どちらかといえば教育水準（就学歴）をベースとした分化であった。1990年代から経済発展とほぼ同時期に起こった普通教育の拡充の恩恵を受けた世代の新たな分化といえる。

ただし、第3章のチャウケーや第5章のドンキ・フォンマックの労働者たちにもみられたように、專業村の家内企業では、就学歴に関係なく、経験を積んで「班長」としてさらに高い賃金を得たり、自身で独立して家内企業を始めたりという、将来のキャリアの上昇が可能である。教育水準による階層

分化が起きた一世代目の農村住民たちのあいだで、今のところ大きな格差が生まれているわけではなさそうである。

2. 政策的要因

労働力供給の増加が、おもに農業の生産性向上による労働市場の変化によりもたらされたのに対し、労働力以外の資源、たとえば資本や土地の動員のために重要であったのは、ドイモイ開始以降の政策の変化という外的要因であった。1993年の土地法改正による個人世帯への土地使用権の付与は、家内企業に土地という資源をもたらしたが、それにとどまらず、一部の家内企業の経営者がその土地を担保に商業銀行から借り入れすることを可能にした。

さらに、専業村で土地使用権が確定されたことは、小規模工業団地建設のための省レベルの地方行政による制度的な土地収用を可能にした。地方行政の投資による小規模工業団地の建設が専業村の発展に大きく貢献していることは、チャウケーの工業団地建設以降、多くの専業村で同じような小規模工業団地が建設されていることから明らかである。地方行政による直接の企業保有や土地の提供があった中国の「蘇南モデル」の郷鎮企業の発展の経験に比べれば間接的かつ限定的であるとはいえ、もともと決して豊かではなかった農村住民たちの資本や土地といった資源を生産のために有効に投入するために、ベトナムの土地政策や地方行政のイニシアチブが貢献していたといえる。

また、専業村の発展は、ベトナムの経済自由化の過程における特殊要因の影響も受けた。まず、鉄鋼のチャウケーでは、ドイモイ開始初期に実施された国有企業の解体により、専業村に機械や設備、技術者といった重要な資源がもたらされた。つぎに、ドイモイ開始直後から非国家部門の存在が認められたとはいえ、まず自由化されたのは「個人経済部門」、すなわち家内企業の設立であり、そのことが、1990年代に農村の家内企業の集積を促した。さらに、2000年代半ばにやっと緩和される常住戸籍による国民の管理は、労働

者に常住戸籍の移動をともしない移動を強い、それがもたらす不利益がより少ない農村の家内企業でのインフォーマルな雇用を増加させる要因となった。

3. 技術の導入

本書では、農村工業化のための諸資源のうち、とくに重要な資源のひとつである技術についても観察してきた。工業化レベルの高い鉄鋼專業村チャウケーから伝統的な手作業の職人技が品質を左右する螺鈿細工のチュエンミーまでレベルの差はあれど、家内企業の経営者たちの技術力の向上のための努力が観察された。旧来存在する出来高払いやグループへの作業委託、見習い期間の存在といった雇用慣行は、労働者の生産性を向上させるための制度的工夫であった。それに加えて、新たな機械を購入することで外来の技術を導入しようとしていた。

ただし、資本制約から、彼らが購入できるのは安価な汎用機械や中古機械であることが多く、また、機械の構造が理解できる高度な教育を受けた技術者を雇用することも難しい。そのため、彼らには機械を購入してからも、さまざまな工夫が必要である。まず、機械を導入してもすべての工程を機械化することなく、豊富に賦存されている労働力と組み合わせ、また社会ネットワークをとおした分業体制とも組み合わせ、生産性の向上を図っていた。さらに、購入した中古機械に改造を加えたり、試行錯誤で手順を記憶して使いこなすようにしたりといった技術的な適応を図っていた。さらに、新技術の特性に合わせて出来高払いを固定給に変えるなど、雇用慣行にも修正を加えていた。

外来の機械を試行錯誤しながらイノベティブに使いこなす経営者や労働者個人の能力の高さは、專業村の発展に重要な要素であった。しかし、これらの能力は、公的な職業訓練校で教えられている技能とはまったく異なるものであろう。機械の購入に際しての情報収集や、機械の改造方法や機械の使

い方に関する情報を共有するためにも、地域住民や知己の者たちのあいだでの社会的なネットワークが重要な役割を果たしていた。本書では詳しく述べなかったが、現在ではさらにソーシャル・ネットワーク・サービスをとおして情報が拡散し、共有されている。このような情報インフラ（インターネット、携帯電話）の普及による情報共有システムの形成が途上国農村でさえも起きていることは、軽視すべきではない現象である。

4. 社会ネットワークの存在

専門村の社会ネットワークの存在が資源動員や市場情報の獲得のチャネルとして機能していたことを、本研究ではさまざまな場面で強調してきた。それは家内企業間の分業体制における取引コストや市場の変動によるリスクを低減させ、他方では労働者の職業移動を可能にしていた。

そして、そのネットワークの及ぶ範囲はしばしば地理的にも農村を越えていた。農村工業化に関するこれまでの研究では、ローカルな社会関係や「共同体」の重要性が指摘されてきたが、本書の調査結果からは、農村内部だけでなく、専門村の外のアクターたちとの多様なつながりの重要性もみえてきた。ベトナムの専門村では、村外の労働力を受け入れることで不足する労働力を補ってきた。それを可能にしているのは、労働者たちによる雇用条件や労働環境に関する情報交換である。また、チャウケーや螺鈿細工のチュエンミーでみたように、製品や原材料は専門村の内外で複雑な経路で取引されていた。このように、家内企業や労働者たち、そして中国人商人なども含む多様なアクターたちが、「弱い紐帯」も含めた不均質なつながりのネットワークを形成することにより、「世界を小さく」しているのである。

調査では、ネットワークの地理的分布や参加者たちが、時とともに大きく変化してきた様子が明らかになった。チュエンミーでは経済自由化開始当初、「世界を小さく」していたのは村からハノイやホーチミンに移出したチュエンミー出身者コミュニティとのつながりであった。しかし時が経ち、特殊な

材料の調達以外の取引の大部分は、かわらず個人間のつながりをとおしてではあるものの、社会的につながりのない都市部の商人たちを相手にした市場取引に変化した。また、そのような変化と平行して、取引のハブとなる在地商人の集積地（トゥオン村）も形成された。また、バクザン省ヒエップホア県の労働者たちが自身の村に帰り独立し、ドンキ・フォンマックの家内企業からの木工家具の受託生産を行う新たな拠点を形成したことで、生産ネットワークの地理的分布や職人の移動の流れが変化した。

第2節 専門村の将来

1. 経済の多様性を担う専門村

専門村の発展は、需要サイドの多様化によってもたらされたものである。1990年代からのベトナムの経済発展は新たな財・サービスの需要を生み出したが、常に新しいもの、近代的なものの需要だけが拡大したわけではなかった。専門村で生産される伝統工芸品や所得弾力性の低い加工食品や祭礼用の製品、そして、低所得層でも手の届く低価格の日用品などの需要も拡大したのである。そして同じカテゴリーの産業のなかにも多様な市場が形成されるようになった（たとえば近代的なオフィスには外資企業で製造されたオフィス家具があるが、その応接室にはドンキでつくられチュエンミーの螺鈿細工が施された伝統的な香木の調度品があるといったように）。専門村の経営者たちは、これらの多様化した市場でそれぞれのニッチ（生態的地位）をさがし、棲み分けをすることで競争を生き抜くことができたのである。

ただし、専門村の家内企業の経営者たちは、何もせずに需要の多様化の恩恵を受けられたわけではない。ミクロな視点からみれば、彼らが技術導入、雇用、製品の取引などにおいてさまざまな制度的工夫を凝らして、拡大した機会をとらえようとしてきたことがわかる。専門村の家内企業や労働者たち

が蓄積してきた資本や技術力、経営能力のレベルは、都市の大企業や外資企業には及ばないかもしれないが、それは外的環境の変化に柔軟に対応するなかで彼ら自身の手により蓄積されてきたものである。彼らは自身の蓄えた力を元に発展してきただけでなく、2008年の世界的な経済危機以降の困難な時期も柔軟に乗り越えてきた。その事実も、筆者が彼らの存在を、ベトナムの将来の安定的な成長のための潜在力として評価する理由である。

1990年代後半の経済・社会状況の分析から、石川滋は、「近代技術・装備の近代工業部門と在来的技術・装備の中小企業・農村工業部門の二重経済的發展」が望ましいという見解を示した。それは「長期的開発の出発点の地固め」のためであるという(石川 1999, 21)。石川のいう「地固め」のためには、専業村の家内企業が市場のニッチの棲み分けのなかで安穩に生息するだけでなく、技術力や経営能力を向上させ競争力を高めることが必要であろう。

ただし、専業村の家内企業のすべてが国家の基盤となる産業の近代工業部門に成長する、あるいはそのバリューチェーンの一端を担う存在になることが「長期的開発」の理想の姿とは限らない。専業村のなかには、「第3のイタリア」と呼ばれたイタリア北中部の中小手工業企業の集積や、日本の今治のタオルや燕三条の洋食器など、「地場産業」の集積のように、ニッチの市場を占有する競争力のある中小企業の集積地に成長する地域もあるであろう。生産性の高い大小さまざまな経済主体からなる多様な「生態系」が形成されることが、国家経済の長期的・安定的な発展につながると筆者は考える。

2. 専業村の発展のための課題

では、今後専業村がさらに発展し、専業村の発展がベトナム経済の発展を後押しするようになるためにはどのような条件が必要であろうか。園部哲史と大塚啓二郎によれば、産業の発展にとって最も重要な要件は「競争」である。園部・大塚(2004)の「内生的発展論」によれば、企業の地理的な集積が起こることにより、産業は「始発期」から「量的拡大期」を経て、さらに

「質的向上期」の順に発展していくという。競争は企業による内生的な「技術革新」すなわち「シュンペーター的イノベーション」を促し、競争のなかで生産の質を向上させられない企業が淘汰され、「質的向上期」を迎えるのである。

專業村の家内企業もみな厳しい競争にさらされているが、彼らの競争に任せるだけでは、彼らの技術力、経営能力が向上するとは考えにくい。公平な競争を保証する制度や、労働者の技能形成機会の提供、インフラ整備など、企業の努力を促しサポートする要因も必要である。

たとえば末廣昭の「キャッチアップ型工業化論」では、技術発展のためには国家全体の「社会的能力」が必要であるとしている。「社会的能力」とは、政府レベルの能力（政策遂行の組織能力、情報の共有システム、政治からの独立）、企業家レベルの能力（個人の起業家精神の発揮、経営諸資源の革新的結合、企業組織改革の推進）、職場レベルの能力（個人の技能習得能力、組織・社会の技能形成能力）を総合したものである（末廣 2000, 62）。末廣のこの議論は、国家の基幹産業や先進企業の技術論にやや偏った議論であるが、專業村が発展し、国家の成長の一端を担う存在となるためには、同様にさまざまなレベルでの「能力」が必要とされるであろう。

(1) 「個人基礎」の「企業」への転換

そのために乗り越えなければならない課題はいくつもあるが、ここではベトナムのコンテクストのなかでとくに重要であると筆者が考える、ふたつの課題を挙げたい。まずは、企業と雇用の「フォーマル化」である。ベトナムの制度上でいえば、企業に転換する個人基礎が増え、そこで雇用される労働者が正式な長期雇用契約を結ぶことである。事実、多くの先進国の経験は、家内企業による国家経済への貢献は経済発展とともに縮小することを示している。労働経済学者マロニーは、1990年代半ばのOECD諸国とラテンアメリカ諸国の国別データを用い、平均労働生産性（労働者1人が生み出す付加価値）と自家雇用者の比率が逆相関関係にあり、労働生産性の高い先進国の自

家雇用比率は概して低いことを示した (Maloney 2004, 1170)。

個人基礎から企業への転換のメリットは、まず政府が実態を把握し、支援や規制の対象とできることである。また、企業に転換することがすべてではないが、個人基礎のままではよりも、資金や技術獲得の可能性は開け、一方で競争力の低い企業の淘汰も進み、産業全体として競争力は上がるであろう。とくに技術に関しては、政府が2014年から、中古機械の輸入規制を設け、「遅れた」技術の導入に制限をかけており、この規制が強化されれば、専業村の家内企業は新たな形での技術獲得機会を模索せざるを得なくなる⁽³⁾。技術獲得への投資の増加やフォーマルな企業とのリンケージ形成をめざすのであれば、「企業」となることのメリットは、たとえニッチ市場を担う中小企業であろうとも、大きいであろう。

ベトナム政府は、2009年に打ち出した中小企業支援策 (2009年政府議定第56号: 56/2009/NĐ-CP) や2010年から始まった「新農村建設」事業、そして2014年に改正された社会保険法において、小規模の家内企業を企業登録させ、融資等の支援を与え、その経営者や労働者に職業訓練の機会を与えて技術力を向上させるというアプローチをとってきた。しかし、これらの政策は当の家内企業の経営者や労働者たちに必ずしも歓迎されているわけではない。現状では、税や社会保険料の負担が大きく、負担分を賃金に上乗せすることが経営者、労働者双方から選好されている⁽⁴⁾。融資や職業訓練の機会提供だけでは企業への転換のインセンティブとしては不十分ということであろう。しかも、これまで国有企業に偏重して優遇政策をとってきた政府から本当に支援が得られるとは限らない、という家内企業側の不信感もあるだろう。

政府は2016年、2020年までに企業数を100万社まで増やすという方針 (政府決議第35号: 35/NQ-CP) を打ち出した (この決議の公布した時点で企業数は51万社であった)。また、2017年には中小企業支援策が「中小企業支援法」という法律レベルに格上げになる予定であるが、同法の草案では、個人基礎を企業に転換することがひとつの目標となっている。これらの新たな政策で、経営者や労働者の短期的な利潤追求を抑制し、彼らを「企業化」に向かわせ

るための有効な策が打ち出せるかが将来の「工業化・近代化」への課題のひとつである。

(2) 環境問題の解決

もうひとつの課題は、專業村の環境問題の解決である。多くの專業村では、農家はその庭先で小規模にモノを作り始め、軌道に乗ってくるとその規模を無計画に拡大し、その一方で排水施設や排煙施設への投資を後回しにしてきた。また、紅河デルタ地域の農村では住民は狭い地域に集住しており、汚染物質が集中、濃縮しやすい。

專業村の環境汚染の問題は、2000年代初頭にはすでに問題視されており、鉄鋼專業村のチャウケーが代表例であるが、とくに大規模化が進行した專業村では、深刻な環境汚染が懸念されてきた⁽⁵⁾。チャウケーの鉄鋼生産では、めっきや塗料が付いたままのスクラップが電炉に投入され、それらが大気汚染を引き起こしている。さらにピレット生産の際にはスラグと呼ばれる残渣が発生し、スラグの投棄により土壌と川が汚染される。伸鉄や圧延で燃料として使われる石炭も、空気と川を汚す。チャウケー小規模工業団地建設の際に、污水处理場の建設が計画されたそうであるが、筆者が調査を行った約10年のあいだには結局実現していない。

專業村の汚染は、住民や労働者の健康に影響を及ぼす。対策をとらずに放置すれば労働生産性が停滞し、将来的には労働者の確保が困難になり、発展の大きな障害要因となる可能性はあるだろう。專業村では、管理する側であるはずの人民委員会の幹部たち自身の多くが副業として家内企業を営んでいることも、彼らが環境保護に熱心に取り組まない理由のひとつとなっている。專業村の環境問題は、地方行政のあり様、中央・地方関係の変革も必要とされる課題である。

2000年代に入り、ベトナムが国際経済社会への参入の度合いを高めるなかで、さまざまな規制が策定され、また、ODAによる支援の影響もあり、規制を策定する政府の能力も向上した。しかし、その執行能力にはまだ課題が

ある。環境問題は、そのような政府のレベルの「社会的能力」の向上が必要とされる分野である。專業村の環境問題が解決できるほどの「社会的能力」が政府に備わることが、ベトナムの今後の経済発展には不可欠である。

[注] _____

- (1) 「リサイクル村」の発展については DiGregorio (1994), Đặng Kim Chi (2005), 坂田 (2009b) を参照のこと。
- (2) ハノイ周辺のこれらの專業村については, Fanchette and Stedman (2010) に詳しい。
- (3) ベトナム政府は2014年7月, 安全, 省エネルギー, 環境保護を理由に, 中古機械の輸入規制 (科学技術相通知第20号: 20/2014/TT-BKHCHN) を導入した。経済界, とくに外資企業からの猛反発もあり, 約2カ月後にいったんはこの政令は廃止となった (科学技術相決定第2279号: 2279/QĐ-BKHCHN)。しかし2015年11月, 外資企業のプロジェクトを除きという条件で, 製造後10年以上経った中古機械の輸入を原則禁止とする政令が再公布された (科学技術相通知第23号: 23/2015/TT-BKHCHN)。
- (4) 本章執筆時点の2016年8月現在, 法人所得税は, 一部の企業や地域に対する優遇措置はあるものの, 一般的には課税所得の20%である (2008年法人所得税法とその後数回の同法修正・補充が根拠となっている)。社会保険料率は, 第3章脚注(9)を参照のこと。
- (5) ハノイ工科大学は2002~2004年に国家プロジェクトとしてプラスチック, 古紙, 金属のリサイクルを行う專業村の大規模な調査を実施している (Đặng Kim Chi 2005, 122-142)。この調査では, いくつかの調査項目で水質汚染と大気汚染の濃度レベルが環境基準を大幅に上回るだけでなく, 汚染物質の排出量も膨大であることが明らかにされた。なかには, 原料である廃棄物に含まれる重金属で汚染されている專業村もあることが明らかにされている。

